

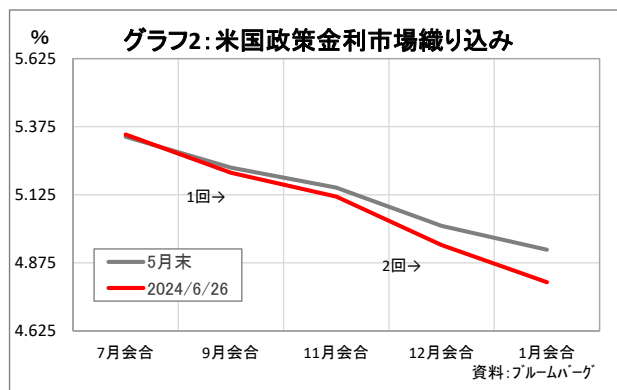
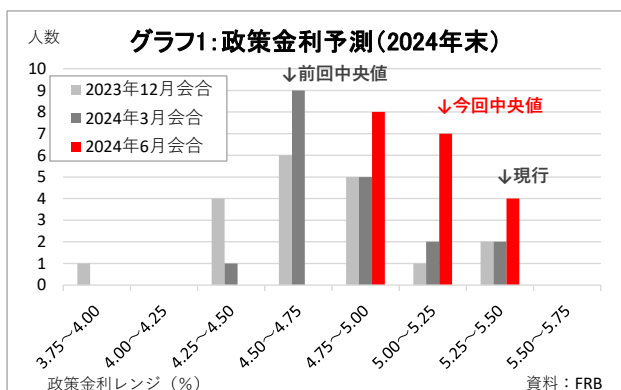
6月の各国金融政策決定会合

四半期末となる今月は多くの国で金融政策決定会合が開催されました。簡単に振り返ってみたいと思います。

1. 日米欧

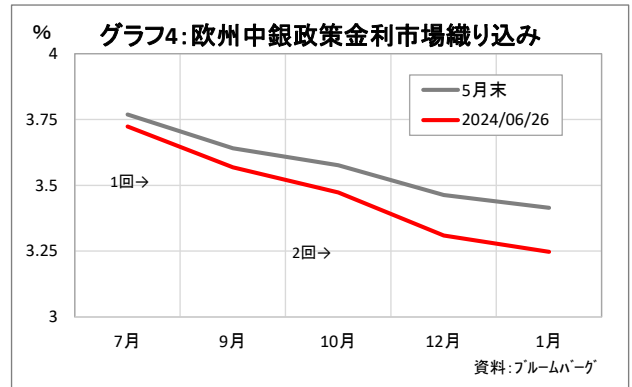
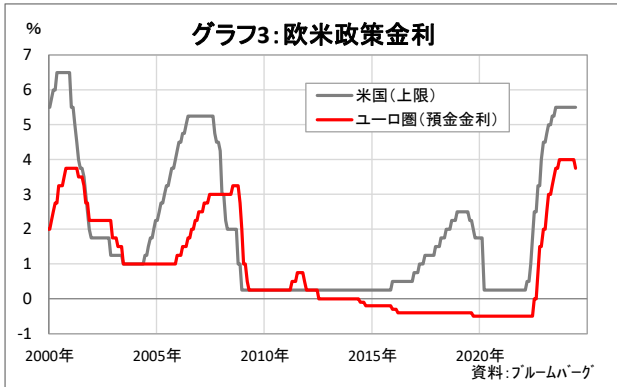
① 米国（11～12日）

政策金利は市場予想通り 5.25～5.5%で据え置きとなりました。焦点は四半期末会合ごとに発表される参加者の政策金利予測でした。今年末までの利下げ予測は前回3月会合時よりも後退、中央値では3回から1回（1回=0.25%）、平均では2.3回から1.2回に減少しました。パウエル議長は記者会見で「利下げが必要という自信が得られるまでにはより長い時間がかかりそうだ」と利下げが後ずれする可能性を示唆しました。ただし発表直前に発表された消費者物価指数が予想をやや下回ったことから長期金利は小幅低下しました。現在先物市場では0.25%の利下げを11月会合までに1回、年末までに1.7回、来年1月までに2.3回ほど織り込んでいます。



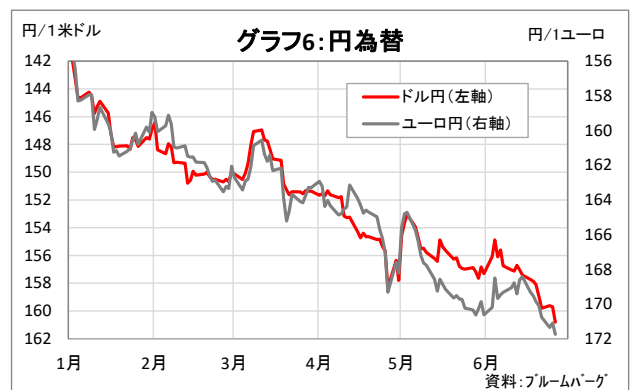
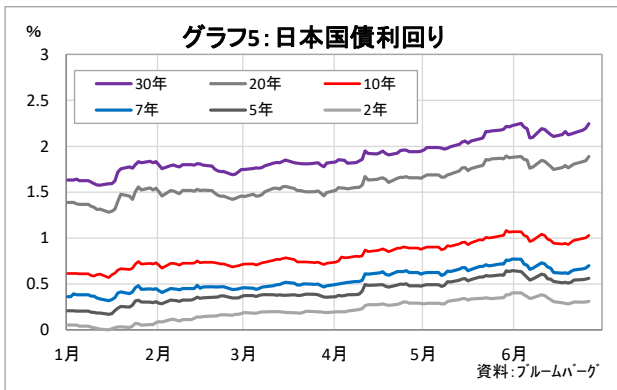
② 欧州中央銀行（6日）

政策金利を4%から3.75%へ0.25%引き下げました。前回4月会合で今回の利下げを強く示唆していたため驚きはありませんでした。昨年9月が「最後の利上げ」となり5会合連続で据え置いた後、今回利下げに舵を切りました。ただしラガルド総裁は記者会見で「利下げ局面が始まったと確信はできない」と市場を牽制しました。現在先物市場では10月会合までに1回、年末までに1.7回ほどの利下げを織り込んでいます。



③ 日本銀行 (13~14日)

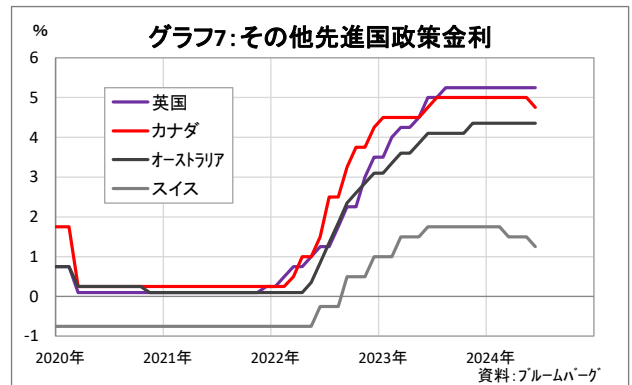
前々回 3 月会合でマイナス金利の解除に踏み切ったばかりで政策金利は予想通り据え置かれ、焦点は国債買い入れ額でした。多くの市場参加者が何らかの減額（量的緩和の縮小）に踏み切るのではと予想していましたが「次回7月会合で今後1~2年程度の具体的な減額計画を決定する」としました。植田総裁は記者会見で「相応の規模の減額」と発言、また 24 日に発表された「主な意見」では「市場参加者の見方を確認するプロセスを踏んだ方が、よりしっかりとした規模の削減ができる」という記述もあります。ドル円為替が 26 日に 160 円台後半と 1986 年 12 月以来の水準まで円安が加速していることもあり、削減額が予想以上に拡大するのではという観測も強まっています。日本国債の利回りは上昇が続いています。



2. その他先進国

カナダ中銀は 5 日に利下げに舵を切りました。市場では利下げ派が多数を占めていたものの据え置きの見方もありました。先物市場では年内 1.7 回程度の利下げを織り込んでいます。

スイス中銀は 20 日に前回 3 月会合に続く追加利下げに動きました。市場では据え置き予想がやや上回っていました。年内 1 回弱の利下げが織り込まれています。

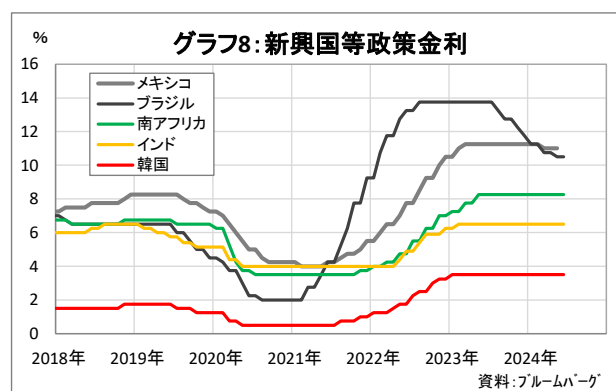


英国中銀は 20 日に市場予想通り政策金利の据え置きを決定しました。前回 5 月会合と同様に 2 人の委員が利下げを主張し反対に回りました。英国では 7 月 4 日に総選挙が予定されていますが、次回 8 月会合での利下げ開始を 6 割程度、年末までには 1.8 回程度の利下げを織り込んでいます。

オーストラリア中銀は 18 日に市場予想通り政策金利を据え置きました。昨年 11 月に利上げを行った後、5 会合連続の据え置きとなります。ただしインフレ懸念が再び高まりつつあること等から市場では年内 0.7 回ほどの利上げを織り込んでいます。

3. 新興国

中国、韓国の東アジアや東南アジア諸国、インド等はコロナからの経済再開後、政策金利を据え置いています。いち早く大幅な利上げを行ったブラジルは昨年 8 月から 7 会合連続で利下げを進めました。6 月会合では据え置きに転じました。



本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2024年4月以降のレポート

- 4月 1日号 3月の市場動向と4月の注目点
- 4月 3日号 2023年度の金融市場
- 4月 8日号 2023年度第4四半期の市場動向と今後の注目点
- 4月 26日号 歴史が繰り返すとすれば
- 5月 1日号 4月の市場動向と5月の注目点
- 5月 7日号 大型連休中の金融市場
- 5月 22日号 異論 為替相場に対する見方 その3
- 6月 3日号 5月の市場動向と6月の注目点

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3134

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。